

○ 施策評価シート（評価対象年度：平成23年度）

施策目標主管部課かい名	環境部 資源循環課
評価シート作成者	課長 鈴木 亨

評価対象施策目標（一課かい目標） **25 資源循環型社会の形成を目指す**

1. 総合計画基本構想におけるまちづくりの目標体系での位置づけ

①基本理念	3 安全でやすらぎのある 持続可能な 暮らしづくり
②政策目標	7 環境に配慮し次代に引き継ぐ潤いのあるまち
③施策目標	25 資源循環型社会の形成を目指す
④施策の方向性	1 ごみの排出抑制 2 資源循環の仕組みの充実 3 廃棄物の適正処理

2. 施策目標の達成方針

ごみの排出抑制及び天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される資源循環型社会の構築に向け、一般廃棄物処理基本計画及び湘南東ブロックごみ処理広域化実施計画に基づき、市民、事業者及び行政が連携することにより、ごみ処理の広域化推進するとともに、ごみ減量化・資源化をより一層推進します。また、住民の公衆衛生の向上と生活環境の保全のため、廃棄物の適正処理に努めます。

3. 職員配置の状況

(24年3月31日現在)

No.	担当	職名	在課年数	No.	担当	職名	在課年数
1		課長	4年 月	16			年 月
2	資源循環担当	主幹(寒川町派遣)	2年 6月	17			年 月
3	資源循環担当	課長補佐	4年 月	18			年 月
4	資源循環担当	担当主査	2年 6月	19			年 月
5	資源循環担当	主査	3年 月	20			年 月
6	資源循環担当	主任(A)	1年 月	21			年 月
7	資源循環担当	主任(B)	3年 6月	22			年 月
8	資源循環担当	主事	2年 月	23			年 月
9			年 月	24			年 月
10			年 月	25			年 月
11			年 月	26			年 月
12			年 月	27			年 月
13			年 月	28			年 月
14			年 月	29			年 月
15			年 月	30			年 月
職員数計	8名(うち常勤 8名・再任用 名)外	非常勤嘱託 名・臨時 5名・その他 1名)					

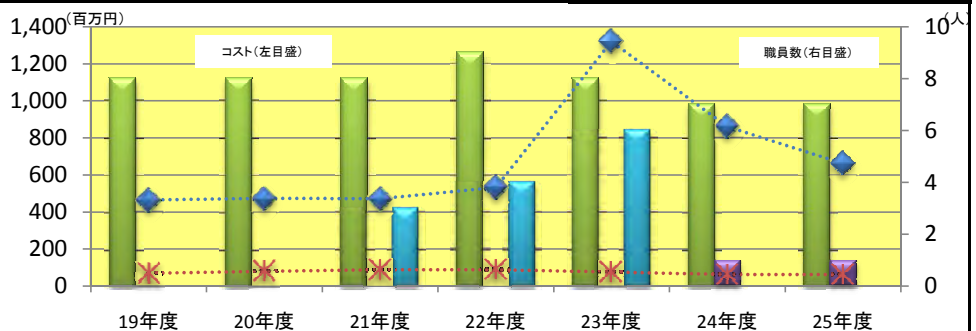
4. 施策推進コスト

(単位：事業、職員1人千円/職員数人)

一般会計	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
施策推進コスト a=b+c	533,636	553,646	558,870	619,938	1,398,603	924,043	724,694
財源内訳	特定国県支出金		3,321	14,405	48,835	1,830	4,650
	地方債					290,100	
	その他	128,624	153,815	426,767	194,252	666,730	269,689
一般財源	405,012	399,831	128,782	411,281	392,938	652,524	611,273
事業実施に係るコスト b(折れ線グラフ)	464,540	473,072	470,999	531,434	1,321,396	861,343	661,994
うち委託料	231,241	237,954	257,241	255,021	262,594	163,540	164,062
従事職員に係るコスト c(折れ線グラフ)	69,096	80,574	87,871	88,504	77,207	62,700	62,700
常勤職員数(棒グラフ左)	8	8	8	8	9	8	7
再任用職員数(棒グラフ中)							1
非常勤・臨時等職員数(棒グラフ右)			3	4	6		

(備考)

・平成23年度の「事業実施に係るコスト」の増額は、平成24年度から稼働している「寒川広域リサイクルセンター」の建設費が含まれているためです。
 ・23年度リサイクルセンター建設事業費の財源内訳(茅ヶ崎市負担分)
 国県支出金 48,000千円
 地方債 290,100千円
 その他(基金繰入金) 478,220千円
 一般財源 7,982千円



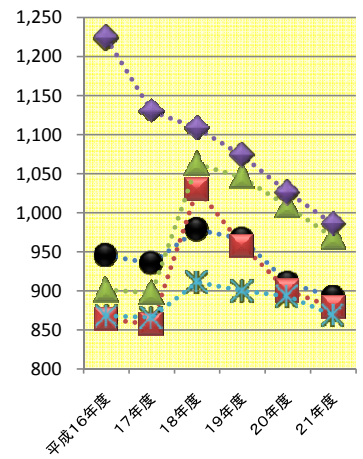
5. 施策目標の達成状況

No.	指標名 指標算出式・ 定義等	単位	目標値 実績値 進捗率	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
1	1人1日当たりの資源物を除いたごみの排出量 ごみの排出量- 資源物の排出量/人口	g	— — —	— 748.5 —	— 737.3 —	— 735.9 15.3%	— 696.7 63.0%	— 666.3 100.0%

(指標の他団体比較) (出所) 一般廃棄物処理事業の概要(神奈川県発行)

団体名\年度	平成16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
●茅ヶ崎市	945	935	978	966	910	892
■藤沢市	864	857	1,030	958	900	879
▲平塚市	901	897	1,062	1,045	1,008	968
◆厚木市	1,223	1,130	1,108	1,073	1,026	985
*寒川町	868	866	911	900	893	869

(指標の進捗状況分析) ※他団体比較については、資源物を含んだ1人1日あたりのごみの排出量
資源物の分別収集方法の見直しにより、24年度から分別品目が拡大され資源物の排出量は大幅に増加し、資源物を除いた1人1日あたりのごみの排出量は減少されると推測しています。また、より効果的な情報発信による啓発活動や排出抑制及び資源化促進の施策を実施することにより、ごみの排出量は削減されます。

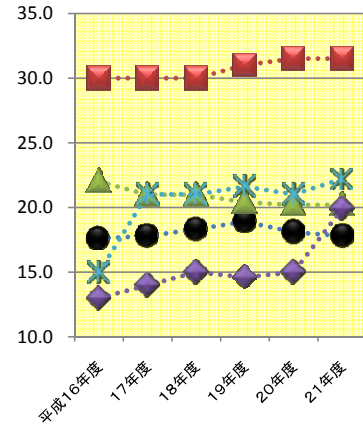


No.	指標名 指標算出式・ 定義等	単位	目標値 実績値 進捗率	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
2	リサイクル率 資源化量/ごみ排出量 ×100	%	— — —	— 17.8 —	— 18.1 —	— 18.4 4.9%	— 27.2 77.0%	— 30.0 100.0%

(指標の他団体比較) (出所) 一般廃棄物処理事業の概要(神奈川県発行)・一般廃棄物処理基本計画

団体名\年度	平成16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
●茅ヶ崎市	17.6	17.8	18.3	18.9	18.1	17.8
■藤沢市	30.0	30.0	30.0	31.0	31.5	31.5
▲平塚市	22.0	21.0	21.0	20.4	20.2	20.2
◆厚木市	13.0	14.0	15.0	14.6	15.0	19.9
*寒川町	15.0	21.0	21.0	21.6	21.0	22.2

(指標の進捗状況分析) ※他市町村については一般廃棄物処理事業の概要の数字を使用し、茅ヶ崎市は一般廃棄物処理基本計画での数字を使用
本市では、24年度から家庭から出るごみの多くを占めているプラスチック製容器包装類の分別収集を開始したことにより、24年度のリサイクル率は上昇すると推測しています。また、より一層のリサイクル率の向上を図るためには、新たな資源物として剪定枝の分別収集を導入する必要があります。



6. 施策目標達成のため重点的に取り組む事務事業の状況

(単位：事業費 千円)

No. 事業名(会計区分)	指標名	年度				
		平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
事業概要	事業費	決算額	決算額	決算額	予算額	予算額
	指標値	—	—	目標値	目標値	目標値
	実績値	現状値	実績値	実績値	—	—
指標単位	達成率	—	—	達成率	—	—
1 (仮称) 広域リサイクルセンター整備事業						
湘南東ブロックごみ処理広域化実施計画に基づき、寒川町とともに寒川広域リサイクルセンターを建設し、平成24年度から本格稼働しています。		決算 5,080	決算 39,432	決算 824,312	予算 —	予算 —
		—	—	建設工事完了	—	—
		—	—	準備 設計・工事開始	—	—
		—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—
2 茅ヶ崎市一般廃棄物処理計画の改定	事業の進捗状況					
資源循環型社会の形成を目指し、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に規定されている一般廃棄物処理基本計画の改定(平成23、24年度の2カ年事業)を行います。また、年度毎に一般廃棄物処理実施計画を定め、進行管理を行います。		決算 —	決算 —	決算 8,705	予算 4,337	予算 —
		—	—	基本計画案の策定	基本計画改定	—
		—	基本計画改定準備	基本計画案の策定	—	—
		—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—
3 資源化促進事業	事業の進捗状況					
資源物の分別収集方法を見直し、びん、かん、ペットボトルをコンテナ、ネットによる収集に変更するとともに、新たな分別品目の収集において23年度にはモデル事業を実施しました。また、24年度から寒川広域リサイクルセンターの稼働により、資源物の処理を寒川町に委託します。そこで同センターのより効率的な管理運営のため、長期包括的業務契約方式を目指します。		決算 44,419	決算 49,394	決算 29,348	予算 222,583	予算 247,347
		—	—	モデル事業の実施	分別収集方法の見直し	分別収集方法の見直し
		—	—	モデル事業の準備	—	—
		—	—	モデル事業実施	—	—
		—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—
4 焼却処理施設の延命化事業	事業の進捗状況					
湘南東ブロックごみ処理広域化実施計画及び第2次神奈川県湘南東地域循環型社会形成推進地域計画に基づき、循環型社会形成推進交付金を受け、焼却処理施設延命化工事にに向けた長寿命化計画を策定します。		決算 —	決算 —	決算 —	予算 5,491	予算 9,300
		—	—	地域計画の策定	延命化計画の策定	基本設計
		—	—	地域計画の策定	—	—
		—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—
5 ごみの排出抑制推進事業	1人1日当たりの資源物を除いたごみの排出量					
ごみの排出抑制のため、環境に関する適切な情報発信に努め、三者協調型資源回収制度の検証を行い、資源化の促進を図ります。		決算 29,210	決算 29,189	決算 30,268	予算 42,100	予算 42,100
	g	—	—	735.9	696.7	666.3
		748.5	737.3	735.9	—	—
		—	—	100.0%	—	—

7. 施策目標達成に向けた取り組みの評価

① 施策目標達成に向けた指標の進捗状況	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 遅れている <input type="checkbox"/> 大きく遅れている 25年度目標値達成可能 25年度目標値達成困難
② これまでの取り組みと成果	<p>湘南東ブロックごみ処理広域化実施計画に基づき、リサイクルの促進、エネルギーの有効活用、さらにごみ処理経費の削減を図るため、一般廃棄物の処理においてごみ処理の広域化を実施し、寒川町とともに寒川広域リサイクルセンターの建設を進め、24年4月から稼働となりました。</p> <p>また、本市では、同センターの稼働に時期を合わせ、毎年度、資源物の分別収集方法の見直しを行ってきました。具体的には、平成22年度に市内一部地域で、びん・かん・ペットボトルの袋収集からコンテナ・ネット収集への移行事業をモデル事業として実施し、平成23年度には市内全域で実施し、また平成23年度には、従来の資源物に加え、新たにプラスチック製容器包装類、廃食用油、金属類の分別収集のモデル事業を行い、平成24年度から市内全域で本格実施しています。これらの分別収集方法の見直しにより、排出時に使用されていたビニール袋を焼却しないことで燃やせるごみの量を減らすことができ、資源物の分別品目が拡大されることでより一層の資源化促進となります。</p> <p>一般廃棄物処理基本計画については、現計画は平成20年3月に策定されたものであり5年が経過することから平成23、24年度の継続事業として改定作業を行っています。</p>
③ 課題認識と解決への方策	<ul style="list-style-type: none"> 寒川広域リサイクルセンターの稼働に伴い、資源物の分別品目が増え1人1日当たりの資源物を除いたごみの排出量は減少傾向と推測されます。しかし、23年度実施したごみの組成分析結果では、ごみに混入している資源物の割合は21年度調査結果と比較しても減少していません。 今後、より一層のごみの排出抑制や資源化の推進を行うためには、一般廃棄物処理基本計画に基づき、計画実現のための施策の実施や新たな分別収集品目である剪定枝の資源化また効果的な情報発信による啓発活動を実施します。 ごみ焼却処理施設の耐用年数は15年から20年と言われる中、本市の焼却炉は稼働後すでに15年が経過し老朽化が進行していますが、今後も長期にわたり安定稼働が必要です。そこで、湘南東ブロックとして構成する2市1町で策定した「湘南東ブロックごみ処理広域化実施計画」に基づき焼却処理施設の長寿命化計画を策定し、これに基づく施設改修を行います。 本市では、資源物の処理は市町との資源物に関する事務の事務委託に関する協定書に基づき、寒川町に委託し寒川広域リサイクルセンターで中間処理を行っています。 そこで、市町で連携を取りながら、同センターでは最小の経費で最大の効果があげられるように施設の管理体制を構築していくことが重要です。従来、業務を民間に委託する場合、単年度で使用発注されているのが一般的でしたが、施設運営管理業務すべてについて、長期間にわたり包括的に委託する「長期包括的業務委託方式」を導入し運営モニタリング業務委託を行い、経費節減を図ります。
④ 議会等からの指摘・要望事項	<ul style="list-style-type: none"> ごみの排出抑制となる事業取組について(平成22年第4回定例会) リサイクルセンター建設による資源化促進効果について(平成22年第2回定例会) 資源物分別収集方法の検証、資源化の将来展望について(平成22年第2回定例会)

8. 施策目標達成を目指して実施する事務事業

(単位:千円)

合計(ア) = (イ) + (ウ)

464,696	532,787	1,322,231	861,343	661,994
---------	---------	-----------	---------	---------

No.	会計区分	施策の方向性番号	事業名	24年度業務計画	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1	一般会計	2	廃棄物減量等推進審議会に関する業務		341	636	1,136	1,150	1,150
2	一般会計	2	各種協議会等に係る業務		205	189	183	183	183
3	一般会計	2	資源物選別処理施設の管理運営事業		85,151	84,002	81,138	-	-
4	一般会計	2	資源物選別処理施設の解体整理事業		0	477	3,618	160,519	5,752
5	一般会計	2	ごみの減量化・資源化に関する支援業務	重点事業	3,441	2,631	2,141	3,623	3,623
6	一般会計	3	ごみの減量化・資源化に関する啓発事業	重点事業	3,710	2,971	2,332	3,095	3,147
7	一般会計	2	資源化促進事業	重点事業	45,233	49,394	29,348	222,583	247,347
8	一般会計	1	ごみの排出抑制推進事業		29,211	29,189	30,268	42,100	42,100
9	一般会計	2	ごみ処理広域化事業		889	3,058	5,356	545	0
10	一般会計	2	家電リサイクル関連法に関する事務		271	228	248	-	-
11	一般会計	3	廃掃法に基づく許可に関する業務		0	0	32	34	34
12	一般会計	3	大型ごみ証紙に関する業務		3,096	3,003	3,145	3,325	3,337
13	一般会計	3	事業系一般廃棄物に関する事務		0	0	0	0	0
14	一般会計	3	し尿の収集業務・浄化槽清掃業務に関する事務		236,659	224,567	231,482	241,096	237,796
15	一般会計	2	ごみ減量化・資源化基金に関する事務		50,525	92,085	97,935	81,357	81,357
16	一般会計	3	ごみ統計事務		0	0	0	0	0
17	一般会計	3	最終処分場に関する調査研究業務		76	3	71	82	82
18	一般会計	3	最終処分場周辺の環境調査等委託業務		587	581	587	500	500
19	一般会計	2	(仮称)広域リサイクルセンター整備事業		5,080	39,432	824,312	-	-
20	一般会計	2	茅ヶ崎市一般廃棄物処理計画の改定	重点事業	0	0	8,705	4,337	0
21	一般会計	3	市道6342号線等道路改良事業		-	-	-	91,133	22,848
22	一般会計	2	焼却処理施設の延命化事業	重点事業	0	0	0	5,491	9,300
23	一般会計	3	し尿処理手数料用システムの維持管理事務		0	0	0	0	3,300
24	一般会計	2	茅ヶ崎市分別収集計画の改定		0	0	0	0	0
25	一般会計	0	災害応急対策活動		0	0	0	0	0
26	一般会計	0	庁内共通		221	341	194	190	138
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
			振り分け不能額						
			小計(イ)		464,696	532,787	1,322,231	861,343	661,994

No.	会計区分	第5次実施計画期間中に実施し、終了した事業名	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1					-	-	-
2					-	-	-
3					-	-	-
4					-	-	-
5					-	-	-
6					-	-	-
7					-	-	-
8					-	-	-
9					-	-	-
10					-	-	-
11					-	-	-
12					-	-	-
13					-	-	-
14					-	-	-
15					-	-	-
			小計(ウ)	0	0	-	-

最終処分場経費のうち芹沢第3処分場に係る経費(平成21年度6,995千円)は、22年度より環境事業センターへ移管されたため除く。
平成21年度本庁舎緊急対策整備事業費(630千円)を除く。
家電リサイクル関連法に関する業務は、平成24年度より環境事業センターへ移管された。